

市の予算（一般会計歳入）

財源（市税や国・県からの交付金、市債）

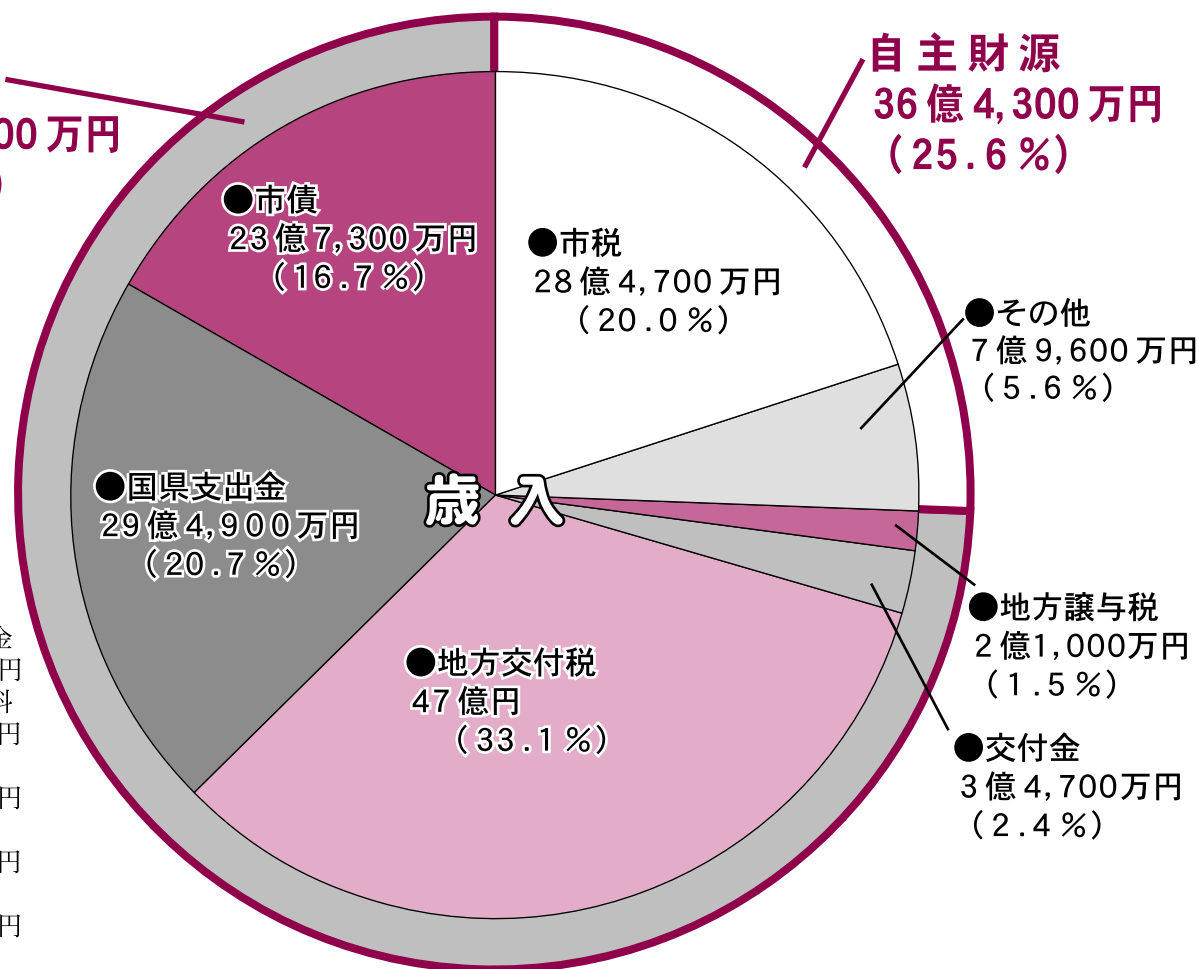
自治体が、その仕事（行政サービス）の提供）を行うために必要な経費をまかなうものが収入で、その自治体の会計年度における収入のすべてを歳入といえます。

一般会計の歳入合計は 142億2,200万円

自主財源は前年比約5億9千万円の減。依存財源は約5億7千5百万円の増。

自主財源比率が下がり、国県へ依存する割合が高まっています。

にかほ市の歳入は、財源の大部分を、国や県に依存しているのじゃな！



平成22年度のかほ市一般会計当初予算額は142億2,200万円、前年度に比べ1,400万円の減額（0.1%減）となっています。

自治体財政に影響を与える国の予算は、地方財政対策として地方税の大幅な減収対応など、地方交付税が1兆1千億円の増、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は3兆6千億円となっており、にかほ市を含めた地方の財源不足に一定の措置がなされています。

そのため、厳しい経済状況により市税収入の落ち込みが予想されるものの、国庫支出金や地方交付税が前年度を上回る見込みのため、予算額は前年並みとなりました。

歳入は市税や分担金、負担金、使用料、手数料などの「自主財源」と地方交付税や国県支出金などの「依存財源」に分けることができます。

市民税や固定資産税などの市税は、28億4,711万5千円。前年度比で1億3,750万7千円の減（4.6%減）となっています。

一方、国から交付されている

地方交付税は47億円、国県支出金が29億4,922万5千円。前年度比でそれぞれ1億7,000万円、7億208万5千円の増額となっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されます。にかほ市の自主財源は36億4,327万5千円、比率は25.6%（比率の前年度比4.1ポイント減）と低い割合を示し、前年並みの予算額の中、国や県に依存する割合は高くなっています。自主財源を増やす取り組みや財源の見直し、事務事業の見直しなど、行財政改革を推進する必要があります。

公共施設の建築費など、多額のお金が必要なときに使用するのが「市債」です。返済の一部が、地方交付税に算入される有利なものもあり、また、税負担の公平性を保つためにも必要です。しかし、将来負担の軽減や健全な財政維持のためには、市債発行額を抑制しなければなりません。

市の預貯金にあたり、財源調整を図る主要な基金が「財政調

整基金」です。合併当初に約4億円であった基金は、21年度末には約11億円となっており、にかほ市の規模に合った基金の確保に努めています。

知っておこう!②

にかほ市の行財政改革の取り組み

第1次行財政改革大綱・集中改革プラン 平成18年3月策定

…合併前の旧町で実施されてきた、行政改革に関する取り組みを継承しながら、「行政のスリム化・効率化」「合併効果を生かした財政合理化」「住民参加型のまちづくり」の3点を柱にした改革。

第2次行財政改革大綱 平成22年3月策定

…第1次改革を更に推し進め「行政コストの削減と未来型行政組織への変革」「自主性・自立性の高い財政基盤の確保」「民間委託等の積極的な推進」「地方公営企業の経営健全化」「地域協働の推進」に重点的に取り組む。

用語解説

自主財源：市が自主的に収入することが出来る財源のことです。市税、使用料および手数料、諸収入などがあります。

市税：市民の皆さんに納めていただく税金です。

繰入金：積立金（基金）の取り崩しや他の会計から繰り入れたお金です。

分担金・負担金：保育園の保育料、受益者負担金など、利用者に負担分していただくお金です。

依存財源：地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金です。

地方交付税：市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、普通交付税と特別交付税があります。地方交付税は、団体間の財政力の不均衡をなくし、すべての住民が一定の行政サービスが受けられるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）として集められた財源のうち一定割合の額を、地方公共団体に再配分するものです。

国県支出金：市町村が行う特定の事業に対して、国や県から交付されるお金で、国からのものは国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つに分類されます。県支出金は通常、使途が限定されます。

市債：市の借入金（借金）で償還が2年以上にわたるものです。公共施設建設のように、一時的に多額の資金を必要とする事業の財源に充てられます。

地方譲与税：国税の一部が譲与されるお金です。市道延長・面積などによって譲与される地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税などがあります。

にかほ市の行財政改革の進展に期待じゃ！

